

公益社団法人 日本山岳ガイド協会 中長期ビジョンレポート



2026年2月24日
公益社団法人 日本山岳ガイド協会

はじめに

登山業界全般に携わる皆様におかれましては、昨今の厳しい経済状況の中、日々精力的にそれぞれの業務に取り組んでおられることと思います。

この度、公益社団法人 日本山岳ガイド協会（以下、JMGA）では「中長期ビジョンレポート（以下、ビジョンレポート）」を発行する運びとなりました。JMGAの将来像を描き、未来志向の「ビジョンレポート」をまとめることで、JMGAの現状や国内外の環境、今後のJMGAのあるべき姿をお伝えしたいと考えています。

本ビジョンレポートは、5年後、10年後の未来を見据え、私たち山岳ガイド・登山ガイドが社会にとって不可欠の存在になるための道筋を示すものです。山岳ガイド・登山ガイドが担う役割や価値提供、そして将来像について、登山業界に携わるみなさまと共有することができたら幸いです。

目次

1. 会長挨拶
2. 理事長メッセージ
3. JMGAの現在地
4. 会員アンケート（2024年実施）の結果を踏まえた現状
5. JMGAを取り巻く環境と課題
6. 中長期計画と今後の取り組み
7. JMGAが目指す姿と今後の基本方針
8. まとめ 役割の再定義と拡張 —「ガイド」を超えて—
9. 資料

1.会長挨拶



古来より山とともに育まれてきた瑞穂の国

富士山が日本の象徴とされるように、古来より日本人の歴史と文化、暮らしは自然とともにあり、私たち日本人は山々を敬ってきました。瑞穂の国と呼ばれる日本の米づくりも、近海の豊かな海の幸も、山々を源流とする清らかで豊かな川の恵みによって育てられてきました。北鎌尾根で没した松濤明も「我々が死ンデ 死ガイハ水ニトケ、ヤガテ海ニ入り、魚ヲ肥ヤシ、又人ノ身体ヲ作ル。個人ハカリノ姿 グルグルマワル。」と、遺しています。山と自然、そして私たちは大きな循環の中でつながっているのです。

日本の山の美しさは、山と谷が織りなす景観によって作られています。美しい山は日本人の心に深く根ざし、山を起点としたさまざまな文化が育まれ、芸術や文芸を生み出してきました。私たち「山岳ガイド協会」の役割は、多くの人に山の美しさや登山の楽しさを広く伝えていくことだと考えています。

裾野を広げることが世界トップの輩出にもつながる

我が国において、野球やサッカーといったスポーツは、それぞれの愛好者の地道な努力によって普及発展し、プロフェッショナルな世界が築かれてきました。学校の指導者や地域のコーチが、若い世代が世界で活躍する姿を思い描きながら、熱心に指導を重ねてきました。スポーツを楽しむ若き世代と、指導者の地道な努力の蓄積が、大谷翔平選手のような世界レベルのトップアスリートの輩出につながっていると思います。どのスポーツにも共通することだと思いますが、「裾野を広げることがトップアスリートの誕生」につながると考えています。

こうしたことは登山においても同様です。ピオレドール賞という優秀な登山家に贈られる国際的な賞を受賞するような人材が生まれてくるのも、広い裾野があつてこそではないでしょうか。子どもの頃から「山登りをしたら楽しかった」「あの山は綺麗だったからまた登ってみたい」こうした体験の積み重ねが、将来の登山人口を育て、その中から世界トップレベルの登山家が生まれてくるのだと考えています。

私は2025年に八十歳を迎えました。もし、もう少し若くて体が動いたなら、小学生くらいの子どもたちと一緒に山に登りたいと考えていました。今は地域でスポーツを教えることが増えました。登山についても同じように、地域の子どもたちが「今度あの山に行ってみたい」と思えるような環境を作ることが大切ではないでしょうか。私は野球やサッカーの地域スポーツのコーチと同様に、山のガイドも若い世代を導く重要な役割を担っていると考えています。

山岳ガイドは、登山のテクニックを教えるだけではなく、他のスポーツが競技場を大切にするように、「舞台となる山を大切に守っていく」ことや環境への配慮を教える教育機能も担うと考えています。山岳ガイドは山に対する愛情を育むという、大切な使命を担っています。山に登り、自然と触れ合うことで、改めて日本古来の文化や自然の循環に気づく。そうした気づきの入口となることが、これからの山岳ガイドの役割です。

これからの時代に山岳ガイドが果たすべき役割

JMGAは、これまでも山登りの振興と山岳ガイドという職業の確立のために努力を重ねてきました。山が好きな人、山の経験を積んだ人、山の美しさや魅力を知る人が、それを仕事として次世代に伝えていく。山岳ガイドという職業は、まさにそういった流れの中で、山に登ったキャリアが自分の仕事にも結びつき、山登りの振興のためにもなる、意義深いものです。

これからの5年後、10年後を見据えて、JMGAのガイドが果たすべき役割は大きく三つあります。

第一に、登山経験を重ねたガイドとして、山の美しさや素晴らしさを発信し伝えていくことです。今はさまざまな道具も発達し、SNSなどで誰でも情報発信ができる時代になりました。しかし、それゆえに間違った情報や登り方が発信されることもあります。経験を積んだガイドが、正しい情報を、正しい登り方を伝えていくことの重要性は、これまで以上に高まっています。

第二に、地域で教え、若い世代を育てることです。裾野を広げることで、トップも高くなります。子どもたちが山に親しみ、自然の美しさに触れ、「また行ってみたい」と思える体験を提供することです。

第三に、山岳ガイドの地位向上と職業としての確立です。現在、JMGAでは国の制度として山岳ガイドが認められる仕組み作りに取り組んでいます。国の制度の中に山岳ガイドが存在することは、地位向上の面からも大変意義があることです。山岳ガイドを職業としてしっかりと成立させ、山岳ガイドとして生活できる環境整備が大切です。

日本の山には、四季の変化による多様な魅力があります。山と谷が一緒になって美しさを発揮する独特の景観は、外国の方々にとっても大きな魅力です。インバウンドが盛んになれば、日本の山に登りたいという外国の方もたくさん出てくるでしょう。日本の素晴らしいパウダースノーを活かしたスキー登山など、まだまだ充実させる余地があります。

数多くの人が日本の山を楽しむことは、ガイドの仕事にも大きな影響を与えるだけでなく、日本人が自国の豊かな自然を再認識し、山を大切にしていくことにもつながります。

JMGAは、これからも山岳ガイドという職業を通じて、日本の山の魅力を世の中に広げ、次世代へとつないでいきます。裾野を広げ、山を大切にすることを育み、そして山岳ガイドの地位を高め

ていく。この三つの使命を果たすことで、5年後、10年後の日本の山の未来を明るくものにしていきたいと考えています。今後のJMGAの発展と会員の皆様のご活躍を心より祈念しております。

2026年2月24日
公益社団法人 日本山岳ガイド協会
会長 谷垣 禎一

2.理事長メッセージ



「我々はどこから来たか、我々は何者か」
～ガイド協会の中長期展望と今なすべきこととは～

「JMGA1.0」から「JMGA2.0」へのアップデート

2025年全国代表者会議基調報告においてお伝えした内容を要約し、改めて皆様と共有したいと思います。日本山岳ガイド協会は、社団法人日本アルパイン・ガイド協会と日本山岳ガイド連盟との統合によって誕生しました。その設立から23年を経て、現在では約2,200名の会員が在籍しています。ルーツとなる社団法人日本アルパイン・ガイド協会の設立(1971年)から数えると、50余年の歳月が経っています。当時の定款に基づき設計された制度や運営体制、登山技術や施設も時代とともに変化し老朽化していきます。それゆえ時代時代の見直しやメンテナンスが不可欠であり、イノベーションが必要です。

では、どこからイノベーション(注)は、起こるのでしょうか。イノベーションは新しいアイデアを持つ新しい人々が、古い問題への新しい解決策を生み出すところから起こると考えています。時代の変革期を迎えた今、私たちJMGAは第一世代から第二世代の組織へと脱皮を図ることが必要だと考えています。言わば「JMGA1.0」から「JMGA2.0」に向けたアップデートといえるでしょう。社会や組織がイノベーションを行うために必要なことは、新規参入者による創造的改革です。

(注):イノベーションとは革新や刷新を意味し、新しい価値を生み出し、社会に大きな変化をもたらす取り組み。技術革新だけでなく、アイデアの組み合わせによる革新も含まれる。

イノベーションの皮切りとなった会員増とオンライン化

JMGAのイノベーションは、2020年のコロナ禍から始まったといっても過言ではないでしょう。この時期、ガイド協会だけでなく世界全体が大きく変化しました。感染拡大を防ぐため、JMGAの会

議はオンラインで行われ、研修は厳格な定員制となっていました。その後、研修や試験の申し込みは、すべてオンライン化されました。さらに登山届システムのオンライン化を実現しました。2013年に試験運用が開始された「コンパス」は、2021年12月には、JMGAだけでなく、公益社団法人日本山岳会（以下、日本山岳会）、公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会（以下、日本山岳・スポーツクライミング協会）、日本勤労者山岳連盟の山岳四団体で「山岳安全対策ネットワーク協議会」を組織し、そこが運営母体となっています。また、アルプス山荘のリニューアルと運営方法の改善、協会内の専門委員会の活動が活発化しました。新しいアイデアを持つ人々が古い問題に対して解決策を生み出すイノベーションが実践されたのです。

遡ると、こうしたイノベーションはガイド協会の設立時期に至ります。当時の会員数は500人にも満たない閉鎖的な団体でした。その後、2004年にガイド資格を取得するために公開検定試験の実施を進めましたが、当時は執行部にも会員にも強い反対意見がありました。「ガイドが増えると客の取り合いになる」「そもそも、そんなにガイドになろうという人はいない」などといった声があったのです。また、当時は厚生労働省（当時労働省）の1万5,000におよぶ全職業一覧にも山岳ガイド、登山ガイドという職業はなく、ガイドと言えば「バスガイド」があったにすぎません。しかし、公開検定試験を実施した結果、批判や反対意見はほぼ消えていき、逆にガイドが増えることによってツアー会社のガイド需要が伸び、仕事の取り合いどころかお客さまが増加したのです。

以来、毎年200人を超える方々が受験し、その半数がガイド資格を取得するようになりました。実力のある素晴らしいガイドが育ち、現在では約2,200人の会員のうち約1,700人が登山ガイドとして、また、約350人が山岳ガイドとして全国で活躍しています。こうした結果、山を楽しむ人々が増加し、山岳ガイドは職業として認知され、厚生労働省のリストにも載るようになりました。

ガイド協会の中長期展望と今なすべきガイドの国家資格化

2025年は5月の連休から猛烈な暑さが到来し、酷暑とまでいわれる異常気象が10月中旬まで続きました。こうした中、JMGAの中長期展望として、企画戦略委員会を通じてビジョン構築・目標の策定が進められました。大きな計画としては、設立時より議論となっているガイド資格の国家資格化があります。この課題は、全JMGA会員にとって大きな課題であり、2025年全国代表者会議において、公的資格化委員会より概要の説明がなされました。

公的資格化については、厚生労働省の枠組みのなかの「技能士資格国家検定」を用いて進める方向が示されました。なぜ、技能士資格国家検定を目指すのか。この資格の位置づけは、初級のガイド資格と認識され、より多くの自然愛好者、ハイキング、登山愛好者が取得し、全国に存在することを意味します。さらにより深い山に登るには、ガイド協会の資格が必要となるという国家資格と民間資格の併用を考えています。

今後、人口減少が進む中、登山人口を減らさないために何が必要か。多くの人々を気軽に近くの山や自然の中を案内するガイドが身近に必要だと考えています。ガイドの利用経験をした人々がさらに大きな山、遠くの山々にチャレンジできる仕組みとして、民間資格である我々の存在があると考えています。自然愛好家やハイキング愛好家、登山者を減少させないためには、山を案内してくれる人が身近にいる必要があります。

運動生理学者の山本正嘉先生は、手軽な登山は健康づくりに役立つことを説いています。「標高差500m程度の山に毎週登る。月に一度3,000mの山を登っても健康にはならない」と。これを実践するには、身近なガイドが必要です。自然や山への導き手を増やすことで、国民の多くが安心してハイキング、登山に親しむ環境づくりが登山人口を減らさないための最善策と考えていま

す。そのためには、国家資格を持つ導き手が必要だと考えています。ガイドの技能士へのアプローチは、こうしたイメージがわかりやすいと思います。

ガイドの国家資格化を実現するために

ガイドの業務は多岐にわたるため、JMGAでは単独で国家資格化を実現することは難しいと考えています。そのためJMGA以外の団体、組織との連携・協働を必要としています。たとえば登山道具・用具メーカー、販売店の業界、全国の山小屋、宿泊施設の業界、交通・運輸業界、観光業界、教育業界、メディア業界などがあります。こうした団体、組織とともに「登山者人口を減らさない」ことを目標に行動していきます。

山岳関係団体・組織との連携

山の日制定をきっかけとして、日本山岳会、日本山岳・スポーツクライミング協会、日本勤労者山岳連盟およびJMGAでは、情報交換、共通課題の解決、政策提言などを行っています。先述した「コンパス」は、この山岳四団体で設立した「山岳安全対策ネットワーク協議会」とともに運営しています。さらにJMGAは以下の組織とも協働しています。

- ・国立登山研修所：ガイド研修の会場提供、研修所の講師派遣など日本の山岳環境の発展に向けてさまざまな分野での協力
- ・国立極地研究所：南極観測隊サポート隊員の派遣など
- ・日本雪崩捜索救助協議会（注）：雪崩事故現場での戦略的な捜索救助活動を実現するトレーニングの普及活動。

（注）加盟団体は、日本山岳ガイド協会、日本山岳・スポーツクライミング協会、長野県山岳総合センター、日本山岳会、日本勤労者山岳連盟、特定非営利活動法人日本雪崩ネットワークで構成されています。

国際組織との連携

JMGAは、国際山岳ガイド連盟(IFMGA)、国際マウンテンリーダー連盟(UIMLA)、国際山岳救助委員会(ICAR)の国際組織に加盟しています。JMGAはこれらの組織とともに当該地域におけるさまざまな業務、新しい技術や情報の交換、交流などを行っています。

また、社会貢献活動の一つとして災害時における支援活動があります。災害人道医療支援会(HuMA: Humanitarian Medical Assistance(ヒューマ))や、貧困や紛争等がある国々や地域への支援活動に参画しています。さらに医療や教育、農業などの支援活動を行う認定NPO法人ロシナンテスと協定を結んでいます。災害時にガイドが持つサバイバル技術を提供する活動は、登山だけでなく社会的にも貢献できる点で大きな前進だと考えています。

組織運営の中長期計画

中期計画とは、3～5年間の目標やビジョンと、現状とのギャップを埋めるためのロードマップです。一方、長期計画とは10年後、20年後の将来ビジョンを示します。2020年のコロナ禍から、JMGAではこうした計画を毎年立ち上げ、代表者会議の席で発表してきました。毎年10～14ほどの課題を取り上げ、課題解決に取り組んできました。

「登山の日」の普及にあたって

8月11日は「山の日」として国民の祝日に制定されています。また、10月3日は「登山の日」です。JMGAの前身である日本アルパイン・ガイド協会の重野太肚二氏が発案しました。1992年に誕生した「登山の日」は、10月3日のトゥザンの語呂合わせから生まれた記念日です。国民の祝日ではありませんが、気候の良い秋の日に山登りを楽しもうという趣旨で日本記念日協会に登録されています。この「登山の日」の普及も進めていきたいと考えています。

社会に問いかけ、貢献するガイドとして

今やJMGAは社会へ影響を与える存在へと変化を遂げています。ガイドだけをしていればよいという時代から、登山業界を牽引し、地域の振興や活性化に寄与する立場、社会からの問いかけに応えて、政策提言をする立場など、多様な役割を帯びつつあります。そのため、ガイドが社会に与える影響にも真剣に対峙し、関わっていく必要があると考えます。

さらにガイドが新たなスキルを得て、サービスや商品を生み出すためには、より多くの人との接点が必要です。山とのかかわりは、ますます多角化しています。そうした中、今後の最も大きなイノベーションは、公的資格制度の導入となるでしょう。

これは、従来のガイド資格にこだわることなく、広くガイド資格を持つ人を育成する取り組みです。ガイドとともに自然や山に入る人々を増やすため、次世代に向けての活動です。人口減少が進む未来は、すでに現実のものとなっています。イノベーションによって登山人口の底上げと増加を実現しなければ、私たちの道は閉ざされてしまいます。幸い「自然に入ろう、山を歩こう」という流れは、人口減少に反比例し、増大していく可能性が高いと思います。この壮大なイノベーションを行い、第三世代、第四世代のガイドを創出していこうと考えています。

2026年2月24日
公益社団法人 日本山岳ガイド協会
理事長 武川 俊二

3.JMGAの現在地



3-1. JMGAの概要

中長期的なビジョンを描くにあたり、JMGAの現在地について、改めて振り返ってみたいと思います。JMGAは設立以来、公益性を維持しながら登山ガイドの育成や自然体験活動などを通して正しい登山活動の普及や自然保護に寄与してきました。

JMGAでは自然に触れる初心者から、国内登山を楽しむ登山者、高度な技術が必要とされる難度の高い海外登山を目指すエキスパートの育成まで、全国レベルでカバーしています。現在のガイド数は男性1,773名、女性399名、合計2,172名となっています。（2026年1月14日現在）

また、国内の山岳団体と信頼関係を築き、行政と協調しながら登山計画書提出のプラットフォーム運営など、公共に資する活動も行っています。JMGAには我が国における山岳活動の知見が網羅的に集積されており、組織を越えた内外の人的ネットワークを擁しています。こうしたことがJMGAのコアとなる価値となっています。

一方、課題として、会員の高齢化や若年層ガイドの成り手不足、ガイド間の情報の共有や交換の不足、職業として山岳ガイドに対する認知が浅いことや対外的な認知が不足などがあります。

3-2. JMGAの歴史と設立趣旨

公益社団法人 日本山岳ガイド協会（JMGA）は、1971年4月に厚生省所管の社団法人日本アルパイン・ガイド協会として設立されました。設立当時の会長であった故橋本龍太郎元首相の指導により、同年発足した環境庁の管轄へと移管されました。

1990年10月、日本山岳ガイド連盟が発足し、日本各地の山案内人組織や山岳ガイド組織が結集されました。翌1991年11月には国際山岳ガイド連盟(UIAGM)への加盟を果たしました。

2003年4月には日本山岳ガイド連盟を社団法人日本アルパイン・ガイド協会に統合合併し、社団法人日本山岳ガイド協会として新たなスタートを切りました。

2012年4月、現在の公益社団法人として認定され、国内の山岳ガイド活動のみならず、国際的な山岳ガイド団体の一員として活動を行っています。

2015年10月には国際山岳救助委員会(ICAR委員会)に加盟し、2020年11月に国際マウンテンリーダー連盟(UIMLA)に加盟し、国際的な山岳ガイド団体の一員としての役割を果たしています。

JMGAは、1971年4月の旧法人(社団法人日本アルパイン・ガイド協会)の設立以来、半世紀以上にわたって我が国の山岳活動の発展を支えてきました。JMGAは登山の安全と自然保護に関する教育指導者の育成、正しい登山の普及・発展への寄与、自然保護活動の推進を目的に活動を続けています。現在では国際山岳ガイド、山岳ガイド、登山ガイド、自然ガイド、スキーガイド、フリークライミングインストラクターといった職能別のガイド認定をはじめ、安全登山や自然体験活動の普及事業など、多様な取り組みを展開しています。自然体験活動から高難度の登山まで、幅広い登山活動に対応するプロフェッショナル組織として、全国規模で活動しています。

沿革

年月	内容
1971年4月	社団法人日本アルパイン・ガイド協会として設立。設立当初は、厚生省所管の社団法人として活動を始めるが、同年7月の環境庁発足とともに環境庁(現環境省)所管の社団法人に移管。これは、設立時から亡くなるまで会長を務めた、故橋本龍太郎元首相の「ガイド業務の舞台は山であり、それは環境庁が管轄する」との指導によるものだった。
1990年10月	日本山岳ガイド連盟が発足。国際山岳ガイド連盟に加盟するため、日本アルパイン・ガイド協会もその一員として、日本各地の山案内人組織、山岳ガイド組織を結集。
1991年11月	国際山岳ガイド連盟(UIAGM)加盟。
2003年4月	社団法人日本山岳ガイド協会設立。 山岳ガイド、自然ガイドの需要の高まりの中、資格制度の統一化、ガイドの資質の向上を目的とし、橋本会長の指導の元、日本山岳ガイド連盟の組織を社団法人日本アルパイン・ガイド協会に統合合併。
2006年7月	橋本龍太郎会長逝去。
2006年10月	谷垣禎一が2代目会長に就任。
2012年4月	公益社団法人として認定。理事長に磯野剛太が就任。
2015年10月	国際山岳救助委員会(ICAR委員会)加盟。
2020年3月	磯野剛太理事長逝去。
2020年3月	今井通子が理事長に就任。
2020年5月	武川俊二が理事長に就任。
2020年11月	国際マウンテンリーダー連盟(UIMLA)加盟



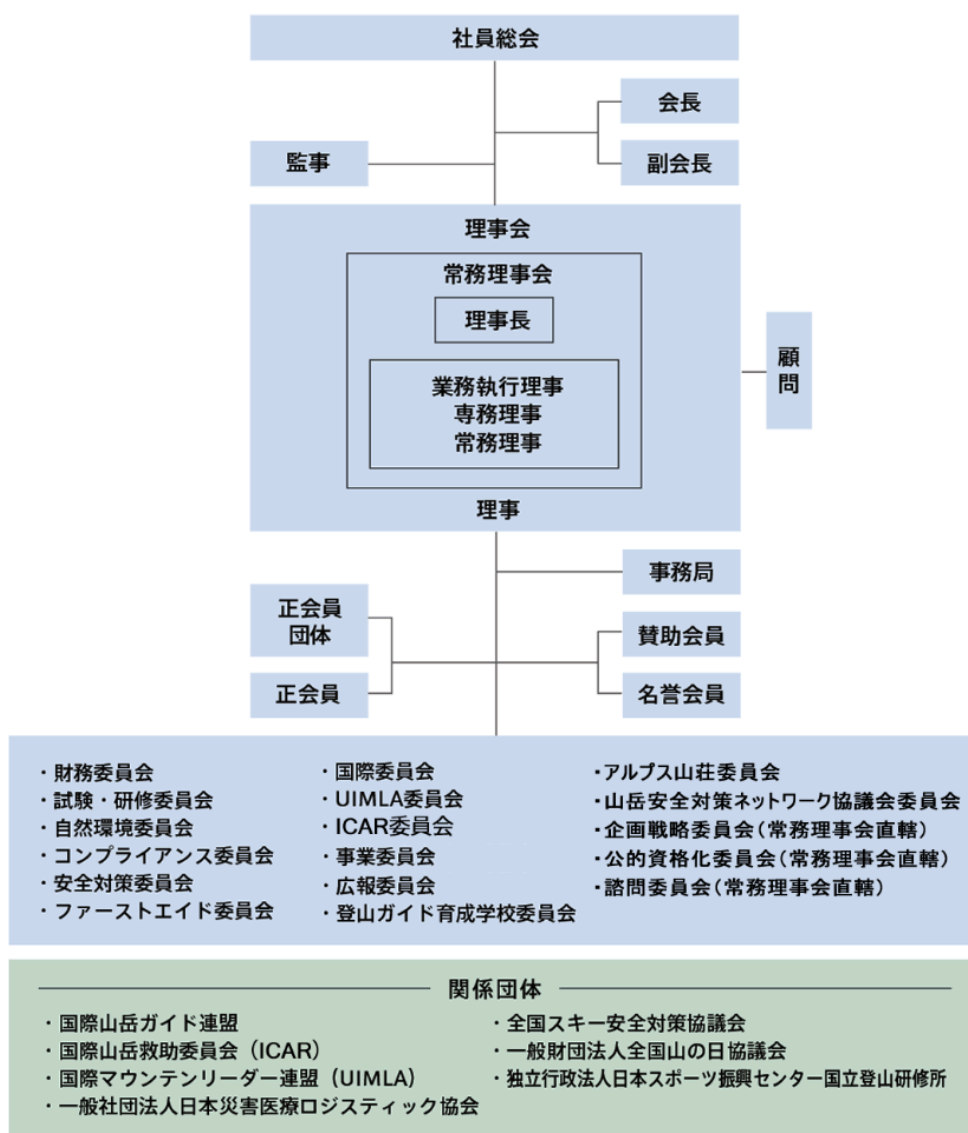
3-3. 現在の組織体制

現在の組織は「社員総会」を筆頭にその配下にある理事会によって運営が行われています。さらに理事会の配下にある17の委員会が専門的な活動を担い、事業運営を行っています。また、外部団体との関わりにおいては、7つの山岳関連団体と密接な関係を保ち、活動を行っています。

組織図

当協会の組織図を以下に示します。(令和7年5月現在)

公益社団法人日本山岳ガイド協会 執行機関系統図(組織図)



引用:JMGAホームページ

3-4. 現在の活動内容

JMGAでは、山岳ガイドの養成、認定、研修を実施し、国際山岳ガイド、山岳ガイド、登山ガイド、自然ガイド、スキーガイド、フリークライミングインストラクターのガイド認定事業を行っています。

また、山岳スポーツにおける安全並びに山岳の自然環境保護に関する調査、研究、普及、出版、指導活動にも取り組んでいます。加えて山岳スポーツ施設として、北アルプスの玄関口である上高地において「上高地アルプス山荘」の管理運営を行い、北アルプス登山のベースを提供しています。さらに当協会と趣旨を同じくする各国の山岳団体及び自然保護団体との交流やその他の公益目的を達成するための事業を行っています。

インターネット上で登山計画の作成・提出・共有ができる「コンパス」は、登山届のオンライン提出や、家族や仲間、遭難時に各県警などと情報を共有することによって、登山計画の安全管理と緊急時の迅速な対応に寄与しています。

組織面においては、協会内の専門委員会の活動を活性化させています。公的資格化委員会による国家資格化への取り組みや、新たに設置した企画戦略委員会による中長期ビジョンの策定など、次のイノベーションを実現すべく創造的改革を進めています。さらに、災害人道医療支援会（HuMA）との協定により、ガイド技術を活かした災害支援活動を開始し、社会貢献の領域を拡大しています。

「ガイド資格の国家資格化」については、今後の当協会の活動の礎となる極めて重要な取り組みとして活動を強化しています。

3-5. これまでの活動実績

JMGAではさまざまな取り組みを重ねながら、我が国の山岳ガイド分野におけるイノベーションを実現してきました。

2020年のコロナ禍を契機として、組織の抜本的な改革を推進しました。ガイド研修や試験、会議のオンライン化によって、デジタル化を実現し全国どこからでも運営活動へアクセスできる体制を構築しました。

また、山岳四団体で「山岳安全対策ネットワーク協議会」を組織し、オンラインによる登山届システム「コンパス」のサービスを構築しました。「コンパス」は行政や警察とも連携することで安全な登山に貢献しています。

さらに上高地アルプス山荘のリニューアルと運営改善を行い、会員サービスの向上と経営の安定化を実現しました。

4. 会員アンケート(2024年実施)の結果を踏まえた現状

4-1. アンケートの概要

2024年10月11日から25日にかけて、企画戦略委員会が実施した会員アンケート(回答数406)では、JMGAの現状と将来像に関する会員の意識が明らかになりました。

現時点で対応すべき事項としては、「公的資格化」が71.1%で最多、次いで「ガイド業務の順調な発展」51.6%、「資格認定制度」48.4%、「更新研修」42.0%、「山岳事故への対応」37.5%と続きました。アンケートの結果では、会員の多くが、ガイド資格の社会的地位向上と業務の発展を強く望んでいることがわかります。



4-2. 今後取り組むべき事項と社会的役割

今後取り組むべき事項では、「公的資格化に向けた国への働きかけ」が66.3%で最も高く、「社会的認知を広めるための広報活動」44.6%、「技術伝達の仕組みづくり」36.4%、「検定試験・更新研修の明瞭化」34.4%、「国際化への仕組みづくり」28.2%という結果となりました。



4-3. 今後担うべき社会的役割

今後担うべき社会的役割については、「登山における安全管理」が89.3%で圧倒的支持を集め、「自然環境保護」73.4%、「インタプリテーション(自然・歴史・文化の伝承)」51.1%、「地域の活性化」43.4%と続きました。会員は、安全管理という基本的使命に加え、自然環境保護や文

化継承といった社会的価値の提供を重視していることが明らかになりました。このことから登山だけでなく、環境保護や文化的な側面についても期待が持たれていることがわかります。

• 今後担うべき社会的役割 TOP5



登山における安全管理

89.3%の会員が支持。圧倒的に重視される基本的使命



自然環境保護

73.4%が支持。山を守る責任への高い意識



自然・歴史・文化の伝承

51.1%が支持。インタープリテーション機能の重視



地域の活性化

43.4%が支持。地域貢献への期待



災害時の対応支援

20.1%が支持。社会貢献の新たな領域

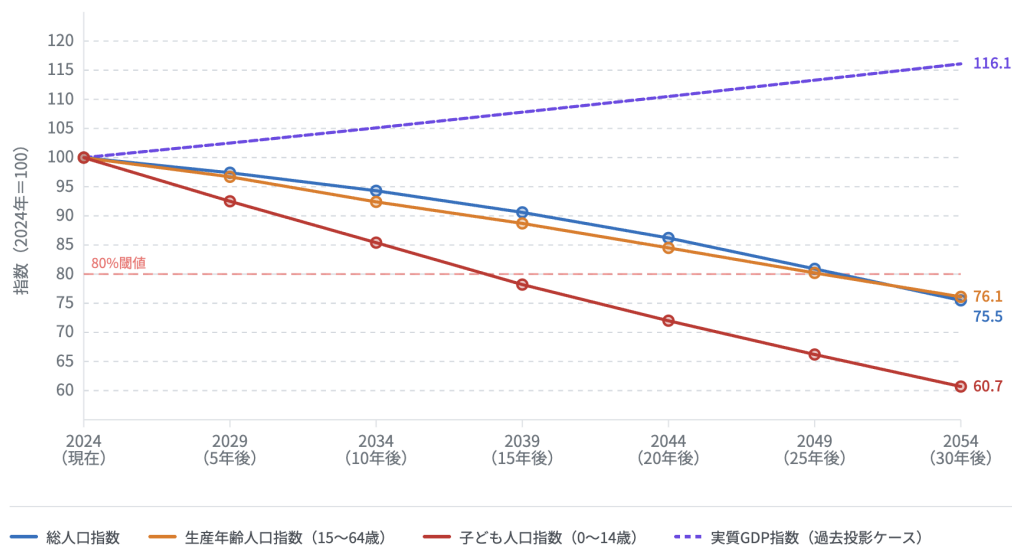
5.JMGAを取り巻く環境と課題



5-1. 我が国を取り巻くマクロ概況

30年間の減少率比較：2024年を100とした場合の推移（2024–2054年）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」・内閣府「中長期の経済財政に関する試算（令和7年1月）」に基づく



出典・データソース

【人口】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（2023年4月26日公表）出生中位・死亡中位推計

【人口基準値】総務省統計局「人口推計」（令和6年10月）2024年10月1日現在

【実質GDP】内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和7年1月、経済財政諮問会議提出）過去投影ケース

※ 人口推計値は5年毎。グラフは2024年から2054年まで5年間隔で表示。GDP指数は2034年度以降を試算最終年度の成長率で機械的に延伸した参考値を含む。

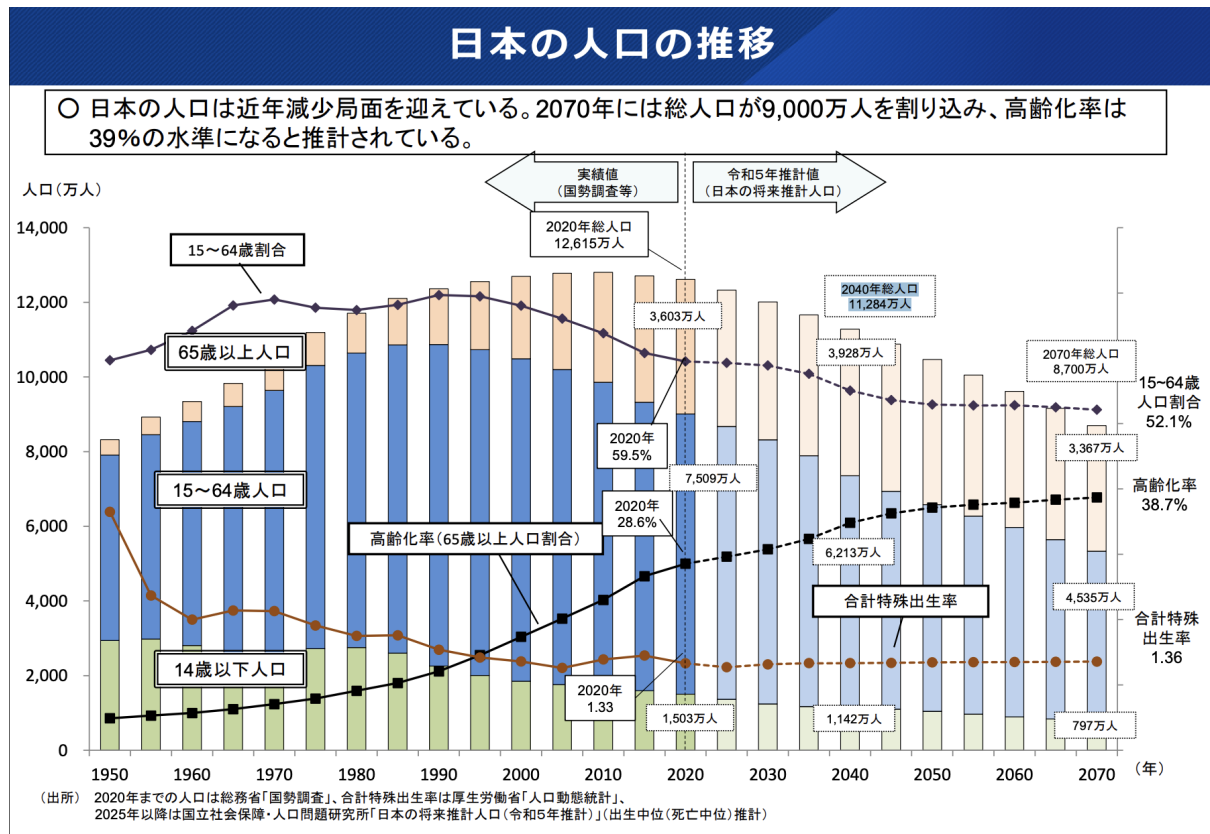
JMGAを取り巻くマクロ環境に視線を転じてみます。まずはじめに、我が国の状況を俯瞰すると、少子高齢化が喫緊の課題となっています。

総務省の統計によると、我が国の2025年の総人口は 1億2319万2千人（※1）となっています。対前年同月比で58万7千人のマイナスで、14年連続して減少しています。特に15歳未満人口は2.6%減と急減しています。一方で、75歳以上の人口は2,122万8千人となり、超高齢化社会が加速しています。

中期的には、2035年の人口は1億1,212万人（※2）と予測され、2025年と比較し、約1,107万人が減少する予測となっています。

長期的には、2024年から2054年の今後30年にかけて、日本は未曾有の人口減少と経済縮小に直面します。総人口は、今後30年間で1億2,380万人から1億400万人へと、約1,980万人が減少し、減少率は16.0%に達します。特に深刻なのは生産年齢人口（15-64歳）です。約7,373万人から約5,700万人へと約1,673万人が減少し、減少率は22.7%です。次世代を担う子どもの人口（0-14歳）の減少はさらに深刻です。約1,383万人から約880万人へと約503万人減少し、減少率は36.4%になります。高齢化率の上昇とともに、労働力不足と社会保障負担が一層深刻化します。

一方、経済面の予測についてです。内閣府「中長期の経済財政に関する試算（令和7年1月）」の過去投影ケースによれば、実質GDPは今後も緩やかな成長が続く見込みとなっています。一方でこのデータについては、2034年度以降の数値が試算最終年度の成長率を機械的に延伸した参考値であり、実際の政策効果や技術革新次第で大きく変わりうる点に留意が必要です。



グラフ引用：厚生労働省『我が国の人口について』

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21481.html

出典：(※1)：総務省統計局人口推計(2025年(令和7年)8月確定値)

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html>

出典：(※2)：総務省 情報通信白書『人口減少社会の到来 第1部 特集 IoT・ビッグデータ・AI ～ネットワークとデータが創造する新たな価値～』

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc111110.html#:~:text=%E5%9B%BD%E7%AB%8B%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E4%BF%9D%E9%9A%9C%E3%83%BB%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E5%95%8F%E9%A1%8C,%E3%81%AB%E3%81%BE%E3%81%A7%E6%B8%9B%E5%B0%91%E3%81%99%E3%82%8B%E3%81%A8%E8%A6%8B%E8%BE%BC%E3%81%BE>

5-2. JMGAを取り巻く内外の環境

次にJMGAを取り巻く内外の環境に視線を転じます。現在、我が国のみならず世界の国々は気候変動や地政学的リスクなど、VUCA(不確実性・複雑性・曖昧性・変動性)の時代に突入しています。

気候変動は日本各地にさまざまな影響を与えています。文部科学省と気象庁がまとめた「日本の気候変動 ―大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書―」(※3)によると、1898年から2024年の間に100年当たり1.40℃の割合で上昇したことが報告されています。近年では2025年7月の平均気温が観測史上最高を記録し、北海道でも40℃に迫る異例の猛暑となりました。8月には熊本や北陸、東北で線状降水帯による豪雨が発生し、北海道でも観測史上初めて線状降水帯が確認されました。従来の気候パターンが崩れ、豪雨発生頻度は1980年頃と比べ約2倍に増加しています。

一方、訪日外国人旅行については、2025年1月から9月の累計消費額が6兆9,156億円に達し、9月の訪日外客数は326万人と前年同月比13.7%増となっています。インバウンドは我が国に経済効果をもたらす一方で、急激に増えた外国人旅行者によるオーバーツーリズムの課題が各地で顕在化しています。

出典:(※3):日本の気候変動 ―大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書―
<https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ccj/index.html>

5-3. 登山人口を巡る環境

続いて、我が国の登山人口について目を転じます。総務省による「令和3年社会生活調査報告」では、スポーツの種類別の人口やその割合を出しています。この調査では、2020年10月10日から2021年10月19日までの1年間の自由時間において、どのようなスポーツを行ったのかが調査されました。23種類に分類されたスポーツの中で、登山・ハイキングを行った人口は861万人(※4)となっています。また、その割合は7.7%となっています。前回2016年の調査結果では、登山・ハイキングを行った人は1,046万人、割合は10%だったため、185万人、2.3ポイント減少しました。

図 3-3 「スポーツ」の種類別行動者率（2016 年、2021 年）^{1) 2)}

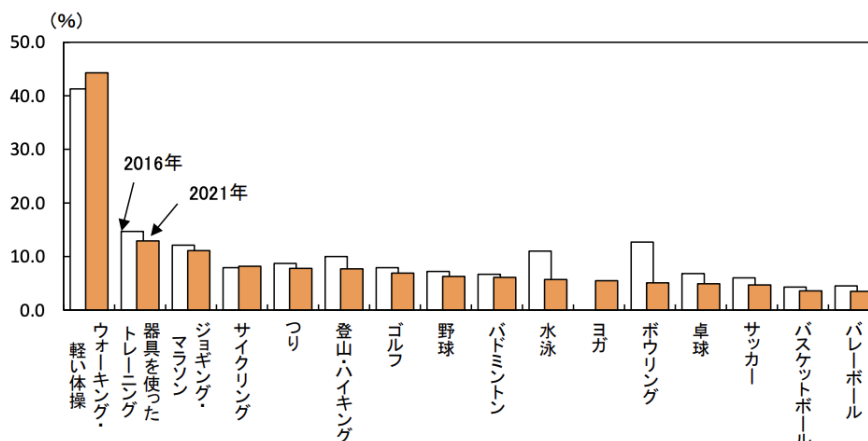


表 3-3 「スポーツ」の種類別行動者率（2016 年、2021 年）^{1) 2)}

	2016年 (%)	2021年 (%)	増減 (ポイント)
ウォーキング・軽い体操	41.3	44.3	3.0
器具を使ったトレーニング	14.7	12.9	-1.8
ジョギング・マラソン	12.1	11.1	-1.0
サイクリング	7.9	8.2	0.3
つり	8.7	7.8	-0.9
登山・ハイキング	10.0	7.7	-2.3
ゴルフ	7.9	6.9	-1.0
野球	7.2	6.3	-0.9
バドミントン	6.7	6.1	-0.6
水泳	11.0	5.7	-5.3
ヨガ	...	5.5	...
ボウリング	12.7	5.1	-7.6
卓球	6.8	4.9	-1.9
サッカー	6.0	4.7	-1.3
バスケットボール	4.3	3.6	-0.7
バレーボール	4.5	3.5	-1.0

1) 「ヨガ」は 2021 年に固定項目に追加

2) 「スポーツ」の種類は男女総数の行動者率が 3.5%以上の種類を表章

出典：総務省社会生活調査 令和3年度報告

<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/kekka.html>

出典(※4)：統計で見る日本

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200533&tstat=00001158160&cycle=0&tclass1=000001158164&tclass2=000001158165&tclass3=000001158167&tclass4=000001158169&cycle_facet=tclass1%3Atclass2%3Atclass3&tclass5val=0

若年層の登山の機会も変化しています。かつて登山は教育活動の一環として小学校、中学校の遠足や校外活動として行われてきました。しかし、こうした行事は減りつつあります。週休2日制の導入後、授業のコマ数確保のため、学校行事の見直しや教員の負担増から減少する傾向にあります。登山経験がない子どもたちの減少は、登山を認識する機会が減るため、将来的な登山人口の母数の減少にもつながります。

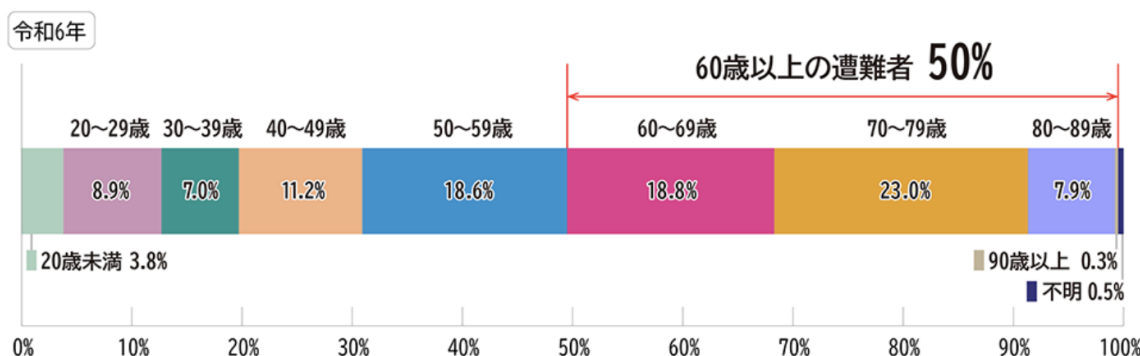
5-4. 山岳遭難の実態

山岳遭難は増加傾向にあります。警察庁が公表した「令和6年における山岳遭難の概況等」によると、2024年の発生件数は2,946件、遭難者数は3,357人にのびりました。前年と比べ発生件数は180件(5.8%)減、遭難者数は211人(5.9%)減となったものの、依然として高い水準で推移しています。内、死者・行方不明者は300人、負傷者は1,390人でした。

遭難の態様別では、「道迷い」が30.4%と最多で、次いで「転倒」が20.0%、「滑落」が17.2%となっています。都道府県別では長野県が321件と最も多く、次いで北海道189件、東京都と神奈川県が各183件と続いています。

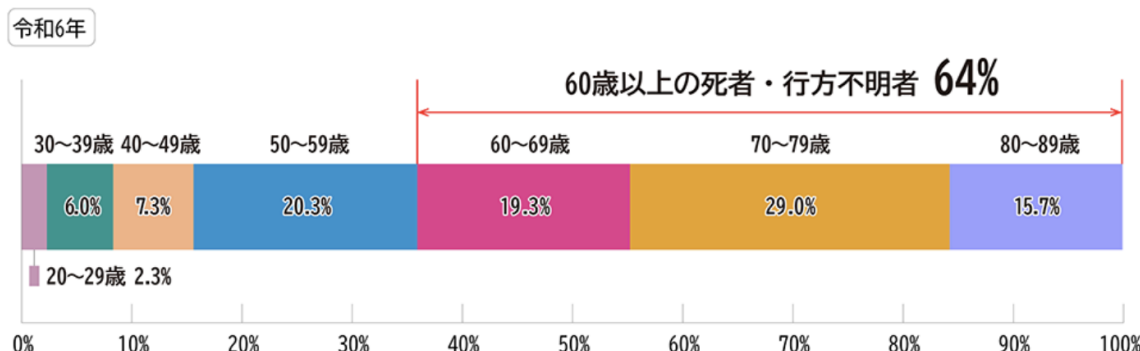
年齢層別では、60歳以上が全遭難者の50%を占め、40歳以上で見ると79.8%に達しています。特に深刻なのは死者・行方不明者における高齢者の割合で、60歳以上が64.0%、40歳以上では91.7%を占めています。加齢による体力低下と登山計画のミスマッチ、体力の過信などが大きな要因と考えられています。また、単独登山での遭難は複数登山と比べて死亡・行方不明となる割合が高くなっており、登山計画書の提出など事前準備の重要性が指摘されています。

グラフ1：令和6年 山岳遭難者（3,357人）の年齢層別構成比



資料：警察庁「令和6年における山岳遭難の概況等」から政府広報室作成

グラフ2：令和6年 山岳遭難者のうち死者・行方不明者（300人）の年齢層別構成比



資料：警察庁「令和6年における山岳遭難の概況等」から政府広報室作成

(注)上記グラフは、小数点以下第2位を四捨五入したものであり、合計割合が合わないことがある。

グラフ引用：警察庁『令和6年における山岳遭難の概況等』

https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife/r06_sangakusounan_gaikyou.pdf

5-5. 海外登山とガイドの状況

一方、海外における山岳ガイドはどのような状況にあるのでしょうか。現在、世界的に山岳ガイドサービス市場は拡大傾向にあります。複数の市場調査によると、グローバルな山岳ガイドサービス市場規模は2023年時点で約3億～5.4億米ドルと推定され、2030年～2033年までに5.25億～9.8億米ドルに達すると予測されています。年平均成長率(CAGR)は6～8%で推移する見込みです。

この成長の背景には、アドベンチャーツーリズムへの関心の高まりがあります。国連世界観光機関(UNWTO)によれば、登山やトレッキングを含むアドベンチャーツーリズムは着実に増加しています。その中でもいわゆるミレニアル世代(1980年代～1990年代中盤生まれ)と、Z世代(1990年代中盤以降生まれ)の間で人気を集めています。2023年時点で、アメリカだけでも約5,000万人が年間を通じてハイキングや登山などのアウトドア活動に参加し、2015年以降20%以上増加しています。

地域別では、北米が2023年の市場シェアの35%を占め最大市場となっており、ヨーロッパが30%で続いています。最も急成長している地域はアジア太平洋で、ヒマラヤをはじめとする高地への観光や遠征の増加が牽引しています。ネパール、インド、中国などの新興市場での山岳観光の拡大が顕著です。標高別では、エベレストなど8,000メートル超の山岳ガイドが市場シェアの40%を占め、安全意識の高まりとともに専門的なガイドサービスへの需要が増加しています。

参考：『Mountain Guide Service Market Insights』

<https://www.verifiedmarketreports.com/product/mountain-guide-service-market/>

参考：『Mountain Guide Service Market』

<https://dataintelo.com/report/global-mountain-guide-service-market>

5-6. インバウンドの増加における外国人登山者の現状と課題

日本政府観光局(JNTO)の統計によると、2024年の訪日外国人旅行者数は3,686万9,900人となり、前年比47.1%増、コロナ禍前の2019年比でも15.6%増と過去最高を更新しました。特に韓国881万7,800人、中国698万1,200人、台湾604万4,400人が上位を占め、東アジアだけでなく東南アジアや欧米豪からの訪問者も増加しています。

この好調なインバウンド需要の中で、スポーツツーリズムへの関心も高まっています。スポーツ庁の調査によると、訪日外国人が「やってみたい」スポーツとして「登山・ハイキング・トレッキング」が高い人気を示し、特にアジア圏の観光客の間では「スノースポーツ」と並んでトップクラスの支持を集めています。

実際に、上高地ではアジア圏からの訪問者が多く、欧米圏では3,000メートル級の山岳での本格登山を楽しむドイツ人、オーストラリア人、アメリカ人が目立っています。富士登山でも2024年夏期の2か月間で延べ2,300名以上の外国人が登山を行うなど、インバウンドの登山は確実に拡大しています。

一方で、情報不足や装備の不備による事故や遭難などが多発し、安全面や山岳救助の負担増などの課題も指摘されています。例えば閉山期間中の富士山において、同一外国人が二度も救助されるような、これまで考えられないようなケースが発生しています。当該遭難者は1度目はアイゼンを紛失して山頂付近で遭難しヘリで救助された上、4日後に置き忘れた携帯電話を回収するため再び入山し、高山病で8合目付近で動けなくなり、再度救助されています。他にも十分な装備を持たず、経験不足の外国人登山者が行動不能となり立ち往生するケースなど、これまでは起こり得ないような事故が発生しています。

引用：日本政府観光局『訪日外客統計』
<https://www.jnto.go.jp/statistics/data/visitors-statistics/>

5-7. デジタル・IT・生成AIの進化と登山

登山の現場でもデジタル化が進んでいます。GPS機能を搭載したスマートフォンは、現在地確認ができるオフライン地図アプリ(YAMAP等)により、道迷い遭難の防止に貢献しています。また、会員制検索サービス「ココヘリ」は専用発信機を貸与し、全国41都道府県の警察・消防が受信機を導入、発見率96%超という実績があります。

警察庁の統計によれば、2022年には救助要請の78%が携帯電話経由で行われました。しかし、山中では携帯電話の通信圏外エリアが依然多く存在し、電波を探すため、バッテリー消費が増大します。スマートフォンの動作温度によっても厳冬期での使用に限界があります。また、デジタルツールの活用によって、登山者のスキル低下や自律的な問題解決能力の低下が課題となっています。GPSアプリの過信による読図能力の低下や、安易な救助要請の増加による、山岳救助隊の負荷の増大、自治体や警察のヘリコプターの濫用といった新たな課題も生じています。

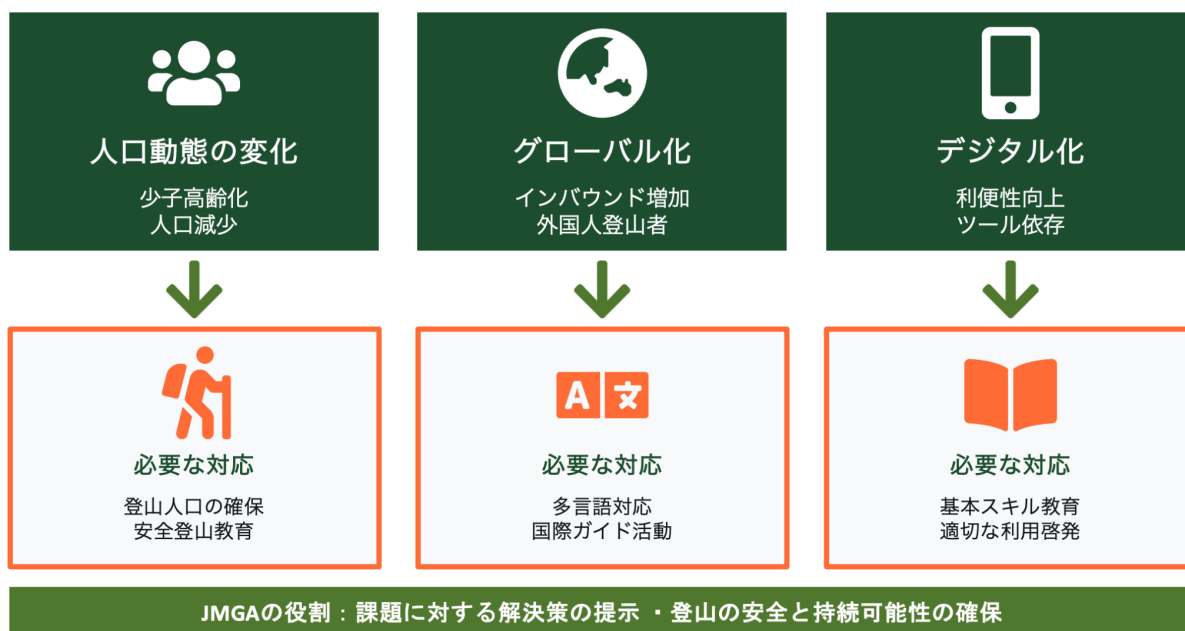
登山におけるデジタル化は山小屋でも進んでいます。KDDIが展開する「山小屋Wi-Fi」プロジェクトによって、インターネット予約管理やキャッシュレス決済が可能になり、山の上でも業務効率化が進んでいます。また、au Starlink Directの運用が始まり圏外エリアでもメール通信が可能になりました。

登山届もデジタル化が進んでいます。先述した「コンパス」は、JMGAをはじめとする山岳四団体が運営しています。2022年時点で全国37都道府県の警察・自治体と連携し、デジタル化された登山届システムとして最も普及しています。また、株式会社ヤママップが運営する「YAMAP」は、2025年時点で18自治体が活用しています。株式会社ヤマレコが運営する「ヤマレコ」は複数県と協定を締結し、登山計画の作成から提出まで一括管理が可能となっています。

参考：
山岳安全対策ネットワーク協議会「コンパス」
<https://www.mt-compass.com/>
YAMAP
<https://yamap.com/>
au Starlink Direct
<https://www.au.com/mobile/service/starlink-direct/>
ココヘリ
<https://cocoheili.com/>

5-8. 内外の環境と課題についてのまとめ

3つの大きな潮流と必要な対応



内外の環境と課題についてまとめます。我が国は少子高齢化と人口減少が加速する見通しです。登山人口も減少しており、母数となる人口減少により今後の持続性も不透明です。一方で山岳遭難は高水準で推移し、特に60歳以上が遭難者の半数を占めています。

インバウンド需要は拡大し、外国人登山者が増加する中、情報不足や装備不備による事故が多発し、新たな安全管理の課題となっています。また、デジタル化の進展により利便性は向上したものの、登山者のスキル低下や安易な救助要請の増加など、ツール依存による弊害も顕在化しています。

人口動態の変化、グローバル化、デジタル化という三つの大きな潮流の中で、登山の安全と登山人口の持続可能性を確保しながら新たな価値提供を図ることが、JMGAに求められる喫緊の課題です。

一方で、視点を変えると、こうした課題に対して解決案を提示できる点がJMGAの価値であり新たな可能性ともいえます。例えば、高齢の登山者に対する中高年層向けの安全登山の教育プログラムの創出や、インバウンドで増加した外国人登山者に対してはUIMLA資格と連動した国際ガイド市場の拡大も考えられます。さらに、日常的に自然と接点を持つ職業の特性を活かし、ガイド活動から得られたさまざまな気づきや知見の活用も考えられます。例えば、雪渓の残雪が減少していることや紅葉の色付きの変化などは、日々フィールドで活動しているガイドだからこそ、候変動のサインとしてとらえることができます。

参考：警察庁「山岳遭難・水難」

<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife/sounan.html>

参考：政府広報オンライン「山の事故を防ごう」

<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201407/3.html>

6.中長期計画と今後の取り組み



6-1. ガイドの職能化と認知向上

JMGAIは、2004年の公開検定試験の実施以来、ガイドという職業の社会的認知と職能確立に取り組んできました。設立当時は約500人だったガイドも、現在で約2,200名を擁する組織へと成長し、ガイドは職業として認知されるに至りました。現在、ガイドの資格ごとの業務領域（職能と呼んでいます）は、さらに広範な領域へと展開されています。

まず、ガイド職能業務範囲の明確化です。各資格の職能範囲を整理し、顧客が安心してガイド登山を楽しめるよう環境を整備しています。次に、新たな領域でのガイド職域の拡大です。山と自然の文化をテーマとしたガイド事業の開拓を行い、地域振興への貢献を目指しています。さらに国際資格との連携です。国際マウンテンリーダー連盟（UIMLA）の一員として、訪日外国人へのガイドサービスを提供できる体制を構築しています。

ガイドの職能化を支えるのは継続的な研修制度です。各地で検定試験および更新研修を実施し、ガイドの居住地に近い場所で受講できる体制を整備しています。さらに、ガイド養成のためのガイド育成学校を開校し、体系的な人材育成プログラムの構築を進めています。社会貢献活動もガイドの職能を示す重要な要素です。災害時にはガイドが持つサバイバル技術を医療支援のバックアップとして提供しています。これはガイドが登山のみならず社会的にも貢献できる存在であることを示しています。

今後は山岳関係団体・組織との連携のさらなる強化も必要です。登山道具メーカー、山小屋、交通・運輸業界、観光業界、教育業界、メディア業界など、多様なステークホルダーとともに人口減少の中にあっても「登山者人口を減らさない」を共通目標に活動を展開することが必要です。運営経費の緊縮を図りながらも、対外的な広報活動の積極化により、ガイドという職業の価値を広く社会に発信し、ガイドの職能をより確固たるものにしていきます。

6-2. ガイドの国家資格化への取り組み

これまでJMGAは、ガイド資格の国家資格化を重要課題として推進してきました。現在では厚生労働省の枠組みの中の「技能士資格国家検定」を活用する取り組みを優先的に進めています。

「技能士資格」を初級のガイド資格と位置づけ、より多くの自然愛好者、登山愛好者が取得し、全国に存在することを目指しています。山を案内する国家資格取得者が身近に存在し、そこで経験を経た人々がさらに深い山、遠くの山々にチャレンジする際には、民間資格であるJMGAの資格が必要とされる——このような国家資格と民間資格の併用システムを構想しています。

人口減少が進む中、登山人口を減らさないためには、多くの人々を気軽に近くの山や自然の中へ案内するガイドが身近に必要です。自然・山への導き手を増やすことで、国民の多くが安心してハイキング・登山に親しむ環境づくりが、登山人口を減らさない最善の策と考えています。

国家資格化への取り組みは、JMGAが単独で進めるものではありません。山岳四団体（日本山岳会、日本山岳・スポーツクライミング協会、日本勤労者山岳連盟、JMGA）との連携のもと、政策提言を行っています。さらに、国立登山研修所との協力、日本雪崩捜索救助協議会への参画など、山岳関係組織との連携を強化し、国家資格化に向けた体制を構築していくことが、我が国における山岳活動と、豊かな自然を大切にする精神の涵養にもつながるものと確信しています。

6-3. 能動的な価値提供への転換

JMGAは、今後益々、「受け身」の姿勢から「能動的な働きかけ」へと転換することが求められています。登山人口の維持・拡大、そしてガイドの価値を社会に浸透させるためには、組織と個人の両面から戦略的なアプローチが必要です。例えば下記のようなアイデアが考えられます。

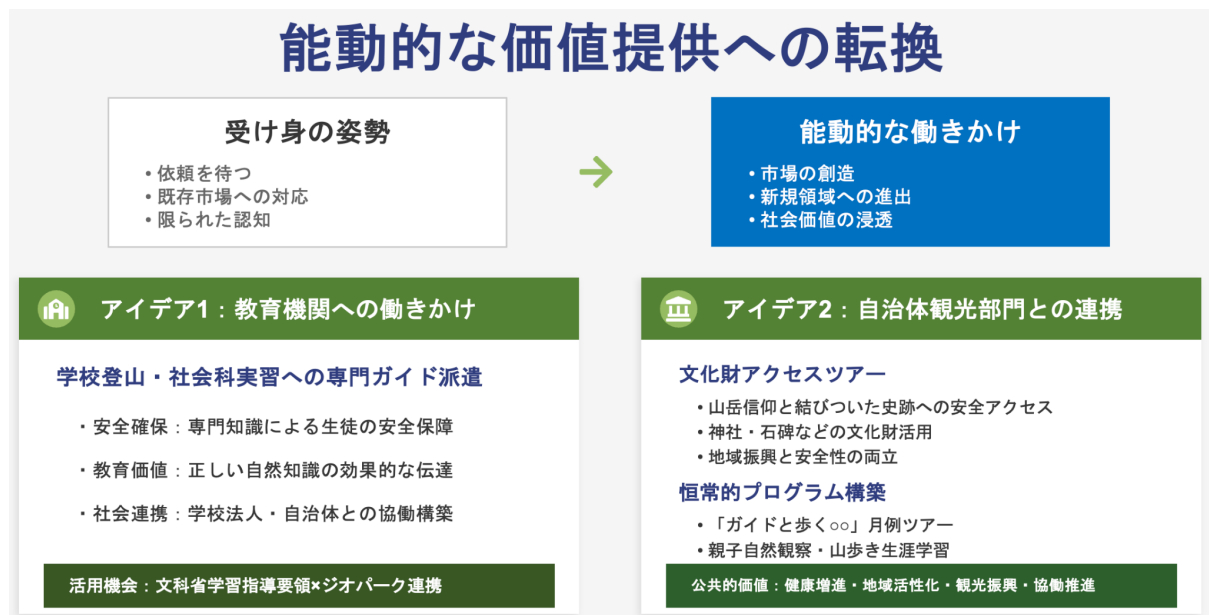
1. 教育機関への働きかけ

学校登山や社会科実習では、自然の中を歩く機会が提供されています。こうした中、生徒や学校関係者の安全を確保し、正しい知識を伝えるためには、専門的なガイドの同行が不可欠です。JMGAは学校法人や自治体の教育部門に対し、安全で教育的価値の高い登山活動には、専門知識を持つガイドが必要であることを積極的に提案します。特に、文部科学省の学習指導要領に含まれる「地球の誕生から人類の誕生まで」といったテーマは、ジオパークや地質学的な視点と結びつけた学校登山に活用できる機会です。

2. 自治体観光部門との連携

地域には神社や石碑などの史跡が多く存在し、その多くは山岳信仰と深く結びついています。これらの文化財へのアクセスには登山のスキルが必要な場合があり、安全な山歩きツアーの構築において、ガイドの専門性が活かされます。各ガイドは地域振興と安全性を両立させた魅力的なツアーを企画し、自治体の観光部門に提案します。

また、「親子での自然観察」「山歩き生涯学習」といったテーマで、「ガイドと歩く○○」のような恒常的なプログラム（月例ツアーなど）を自治体の観光部門と連携しながら企画・開催します。住民の健康増進や地域活性化といった公共的な価値を訴求することで、自治体との協働を推進します。



6-4. ガイド個人の能力向上と価値提供

一方で、能動的な価値提供を行うためにはガイド自身の変容や、ガイド個人の能力向上を進めることも必要でしょう。例えば以下のような取り組みが考えられます。

1. 子どもの好奇心を刺激する解説力

学校登山や家族連れの参加者に対しては、植生、天気、動物だけでなく、昆虫、石、地質など、子どもたちの「なぜ?」「なに?」に応える幅広い知識を提供します。こうした一歩深い話題は、子どもたちが自然への興味を深めるきっかけとなり、将来の登山人口の裾野を広げることにつながります。

2. オールラウンドなガイドを目指す

広範な分野の知識習得を目指します。例えば、山小屋で星座の解説ができるガイド、地質や歴史に精通したガイドなど、多角的な視点から山の魅力を伝えられる人材を育成します。

3. ガイド自身の教養の向上

山に関する専門知識や技術はもちろん、政治、歴史、地理、IT、経済といった一般教養や、スポーツ、映画などのエンターテインメントについても話題を提供できる豊かな知見を持つことが重要です。こうした幅広い対話力は、クライアントとの信頼関係を深め、再依頼につながる大きな要素となります。

こうした能動的なアプローチによって、JMGAは社会に対してガイドの価値を明確に示し、登山文化の持続的な発展に貢献できるといえるでしょう。

ガイド個人の能力向上と価値提供



7.JMGAが目指す姿と今後の基本方針

7-1. JMGAのあるべき姿について

第一に日本の登山人口を増やすための活動が挙げられます。人口減少が進む中「登山人口を減らさないために何が必要なのか」を念頭に置いた持続的な活動が不可欠です。社会環境の変化とともに、JMGAもイノベーションを起こし変化していく必要があります。1971年の設立以来、半世紀を経たJMGAは、新しい組織への変革が求められています。

コロナ禍を経て世の中は大きく変化を遂げました。人々の意識やコミュニケーション方法、ライフスタイルは大きく変化しています。在宅勤務によるリモートワークの定着やオンラインによる打ち合わせが一般化し、ワークスタイルは物理的な制約から解放されました。

デジタル化の進行によりあらゆる領域でペーパーレス化が進み、スマホが1台あればあらゆるサービスに接続できるようになりました。人々はリアルタイムで最新の情報を得られ、いとも簡単に利便性を享受できるようになりました。こうした変化は、登山に対する心理的・技術的ハードルを下げました。そのため、経験に基づいていた登山技術はデジタル機器と情報に依存する側面も生まれています。

加えて、SNSで不適切な情報が拡散し、登山者のレベルの自己認識力の低下や山岳地域の難易度との乖離など、さまざまな弊害も生まれています。JMGAはこうした変化の中で、次なる進化が必要です。高度な登山技術を要する山岳地域のガイドだけでなく、自然を楽しむための接点を提供する役目や社会課題の解決につながる役割を担う必要があると考えています。



7-2. JMGAの5年後・10年後を見据えて

これから5年後の2030年、JMGAはどのような役割を担うべきなのでしょう。2022年11月30日に公開された生成AI「ChatGPT」は、わずか2か月でユーザー数が1億人に達しました。生成AIの進化のスピードには目を見張るものがあり、すでに多くの人が生成AIと対話し、多くの答えを求めるようになりました。

一方で、デジタル化が進めば進むほど、人は対極にある自然を求める傾向が強まると考えます。自然界には人間を人間たらしめる癒しと、人間性を回復する側面があります。登山は自然との接点を実現する選択肢の一つです。JMGAは、人と自然の適切な接点の道筋を照らします。社会からますます求められる存在である必要があると考えています。

10年後の2035年は、私たちを取り巻く環境はどのように変化しているのでしょうか。2025年12月、東京で開催された国際ロボット展において、ある大手メーカーは、人を乗せ四脚で不整地を踏破できるロボットを発表しました。あたかも馬のように動くロボットが、すでに世の中に誕生しています。

大手コンビニエンスストアの1社は、2029年までにヒューマノイド(人型ロボット)を店舗に導入することを発表しました。入山前に立ち寄る店舗で、ロボットの指先からコーヒーのカップを受け取る時代は目前です。家庭のお掃除ロボットに違和感を感じなくなったように、10年後はロボットとの共存があたりまえになっているかもしれません。また、デジタルツインと呼ばれる仮想世界や、生成AIが作りだす極めてリアルな自然の風景が一般化しているかもしれません。

そうした未来にあって、人は五感で感じることの心地良さや大切さを再認識すると考えます。本物の自然を求めた活動が、一層高まるのではないのでしょうか。

日本の山には「雄大さ」だけではなく「親密さ」「祈り」「古来からの時間の蓄積」といった価値があります。ガイド登山は、安全管理を基礎として「自然と人をつなぐ文化体験」と言えます。AI時代だからこそ「身体で感じる知」「人が人を導く力」の価値を再発見することができます。登山は、バーチャルな世界では決して代替できない体験として、その価値をさらに高めます。

一方で、多様化し細分化する山岳活動は、新たな課題も生み出します。従来のスタイルの登山だけでなく、異なるスポーツとの融合や、境界が曖昧になったアウトドアスポーツ、そして新たに開発されたギアの活用やドローンやロボットを伴った登山などが予測されます。これまでの枠組みを超えた登山活動が生まれることによって、安全管理や環境保全の複雑化も予想されます。

JMGAIは、こうした変化に対応するため、多様なステークホルダーとの連携を強化し、国内外の登山者に対して質の高いガイドサービスを提供していくことが求められます。国立公園をはじめとする自然公園での活動が主体となるガイド事業は、環境省、観光庁との自然環境保全を第一に、持続可能な利用に向けた取り組みを協働する必要があります。

また、警察、消防、文部科学省、自治体といった行政とは遭難予防や救助体制面で連携も必要です。観光業界とはインバウンド登山者に対するガイドの提供といった役割が深化するかもしれません。また、教育・啓発団体としての側面では、登山技術のアップデートやデジタルツールの適切な活用、安全登山の推進や、自然環境の保護意識の醸成が必要になることが考えられます。

JMGAIは「本物の自然体験を安全に提供し、日本の山岳文化を次世代へ継承する、信頼されるガイド集団」として、時代に即した専門性の能力の獲得と更新を続ける必要があると考えています。

8.まとめ 役割の再定義と拡張 —「ガイド」を超えて—

8-1. 大きな転換点を迎えて

今まさに、私たち山岳ガイドは大きな転換期に立っています。気候変動、デジタル化の加速、少子高齢化社会——こうした変化が人々の「自然への渴望」をかつてないほど高めています。スクリーンの前で過ごす時間が増えるほど、人は本物の体験を求め、自然の中での人間的な触れ合いを切望します。山と人をつなぐ山岳ガイドの使命は、こうした時代だからこそ、一層求められています。

8-2. 新たな価値を生み出す触媒としての役割

これまで私たちは「山の案内人」「安全管理の専門家」「登山技術の指導者」として認識されてきました。確かにこれらは大切であり、これからも不可欠です。一方でガイドの役割については、再定義が求められています。私たちガイドの存在価値とは「日常的に自然と接点を持つこと」にあります。自然を通して、社会や人に変化を促すきっかけになるのです。言わば「自然との触媒」であることがガイドの価値といえます。こうした触媒として考えた場合、以下のような役割が考えられます。

第一に「自然への導き手」として、物理的・心理的障壁を取り除き、人々を自然へと安全に心地よくつなげることです。自然の癒しによって、人々の心身の健康を支え、ストレス軽減やデジタルデトックスに貢献します。

第二に「変化の促進者」として、自然体験を通じて感動体験や人々の内面に変化を起こし、価値観の変容やいきいきとした人生の実現をサポートすることです。

第三に「翻訳者」として、自然の言葉を人間の言葉に翻訳することです。例えば、初心者にとっては「きれいな鳥の鳴き声」もガイドを通すことで「美しいオオルリのさえずり」に変化し、そこには背景と奥行きが生まれます。また山にまつわる伝承を伝えることで、文化や歴史との架け橋を築きます。翻訳者としての役割は自然だけに限りません。登山用品のリアルなモニターとして、プロとしてだけでなく、初心者、中級者、上級者が必要としている道具のニーズを的確にメーカーにつなぐことができます。

第四に「発掘者」として、無価値と思われるものの中に宝を見つけることです。日々当たり前となっている足元の自然を再評価し、地域の隠れた魅力を発見します。観光産業や自治体の活性化に寄与できます。

フランスの登山家でありガイドであったガストン・レビュファ(1921～1985)は、その著書『星と嵐』の中で、次のように語っています。

“ガイドの職業こそ、こよなく美しい。
けがれを知らぬ土地でその職務を果たすのだから。
今の世の中には、もうわずかなものしか存在していない。
夜はもう存在しない。寒さも、風も、星も。
すべてが打ち壊されてしまった。生命のリズムはどこにあるのか？
あまりにも早くすべては過ぎさり、騒々しい。
いそいでいる人間は路傍の草を知らない。
その色も香りも、風が愛撫する時の輝きも知らない。”

参考:環境省『データで見る国立公園の健康効果とは?』
<https://www.env.go.jp/nature/nationalparks/pick-up/health/>



8-3. 登山の文化を次世代へとつなぐ使命

人口減少、AI時代だからこそ、今後ますます本物の自然体験の価値は高まります。スクリーンの前で過ごす時間が増え、バーチャルな体験が日常となるほど、人は五感で感じる本物の自然を渴望します。そうした時代にあって、JMGAは「山の案内人」を超え、人と自然をつなぐ触媒へと進化し、山を守り、山岳のプロフェッショナルとして次世代を育てていきます。

半世紀にわたって蓄積してきたガイドの知見と経験は、「自然と山に関するビッグデータ」ともいえます。フィールドで感じた気候変動のサイン、地域ごとの植生や地形の変化、登山者の行動パターンや安全管理のノウハウ——こうした無形の財産は、ガイドという職業だからこそ積み上げることができた、かけがえのない社会的資産です。JMGAはこの資産を会員間で共有し、広く社会に提供することで、山と人、そして社会や経済をつなぐ触媒として進化し続けます。

国家資格化をはじめとするJMGAのさまざまな取り組みは、登山人口を守り、育てるための具体的な行動です。一つひとつの積み重ねが、日本の山岳文化の厚みをつくります。5年後、10年後も、人と自然が輝き続けられるように。登山の文化を次世代へとつなぐことが、私たちJMGAの変わらぬ使命です。

2026年2月24日
公益社団法人 日本山岳ガイド協会

参考資料:

1.警察庁『山岳遭難・水難』

<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife/sounan.html>

2.日本政府観光局『訪日外客統計』

<https://www.jnto.go.jp/statistics/data/visitors-statistics/>

3.観光庁『令和5年版観光白書について(概要版)』

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001613735.pdf>

4.経済産業省『事務局説明資料 ～スポーツツーリズム』

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sports_future/pdf/006_03_00.pdf

5.『自然コンテンツはなぜ訪日外国人を魅了するのか。ニューツーリズムと関係性』

<https://japantravel.co.jp/news/new-tourism>

6.ニュースイッチ『山や高原地帯に広がる最先端技術、観光需要の喚起へあの手この手』

<https://newswitch.jp/p/29574>

7.創価大学『ネパール観光産業におけるトレッキングの現状と課題』

https://www.storage.soka.ac.jp/3217/1741/1825/20170525_235719.pdf

8.岐阜県公式ホームページ『中部山岳国立公園トレッキング・ツーリズム推進事業費』

<https://www.pref.gifu.lg.jp> > attachment

9.厚生労働省『我が国の人口について』

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21481.html

10.総務省 情報通信白書『人口減少社会の到来 第1部 特集 IoT・ビッグデータ・AI～ネットワークとデータが創造する新たな価値～』

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc111110.html#:~:text=%E5%9B%BD%E7%AB%8B%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E4%BF%9D%E9%9A%9C%E3%83%BB%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E5%95%8F%E9%A1%8C.%E3%81%AB%E3%81%BE%E3%81%A7%E6%B8%9B%E5%B0%91%E3%81%99%E3%82%8B%E3%81%A8%E8%A6%8B%E8%BE%BC%E3%81%BE>

11.公益財団法人日本生産性本部『レジャー白書2024』

<https://www.jpc-net.jp/research/detail/007085.html>

12.公益財団法人日本生産性本部『レジャー白書2025』

<https://www.jpc-net.jp/research/detail/007771.html>

13. 警察庁生活安全局生活安全企画課「令和4年における山岳遭難の概況」警察庁生活安全局生活安全企画課(2023年(令和5年)6月15日発表)

https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife/r04sangakusounan_gaikyou.pdf

14. 『日本山岳救助機構会員制度(jRO)』公式サイト
<https://sangakujiro.com/>

15. AUTHENTIC JAPAN株式会社『ココヘリ』公式サイト
<https://www.cocoheli.com/>

16.au Starlink Direct
<https://www.au.com/mobile/service/starlink-direct/>

9. 資料

9-1. 会員団体

JMGAに加盟する会員団体リスト
https://jfmga.jp/aboutus_associations.php

9-2. スポンサー

スポンサー企業リスト
<https://jfmga.jp/sponsorslist.php>



公益社団法人日本山岳ガイド協会 中長期ビジョンレポート

発行日: 2026年2月24日

発行者: 公益社団法人 日本山岳ガイド協会

発行責任者: 武川 俊二

発行担当者: 恩田 真砂美 八巻 枝美 安部 真由美 春木 俊秀 石田 正和 高木 正人

編集協力: 葉山ウインズ合同会社 蜂巢 稔